

特集

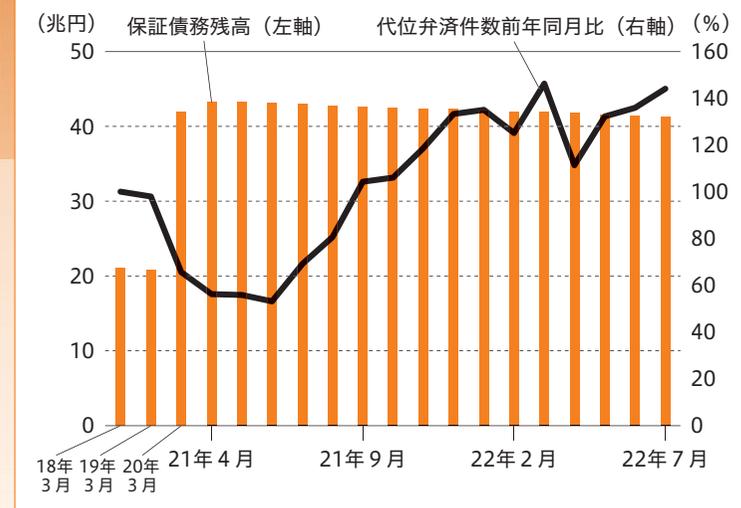
ゼロゼロ融資後の保証

協会付融資

資金繰り表を軸とする 融資後を見据えた保証申請ノウハウ

コロナ対策で積み上がった融資の返済が進みつつあるなか、信用保証協会の保証付融資で金融機関の営業店担当者に求められる知識やスキルを解説する。

信用保証協会の保証債務推移



(出所) 全国信用保証協会連合会公表資料より編集部作成

表を企業にアドバイスして作成するといったことが挙げられる。また、金融機関が保証申請する際の資金需要に関しては、「融資した資金が生き残った使い方になるよう、表層的な資金需要だけでなく経営の根本的な課題を把握しておく

企業の存続可能性を見極める スキルを身に付けよう

金 融機関の法人融資担当者にとって信用保証協会による保証は、融資債権の保全を図る意味で日常的に利用してきた手段だ。しかし、状況はここ数年で一変した。転機は2020年5月、新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策として打ち出された実質無利子・無担保の制度融資、いわゆる「ゼロゼロ融資」を金融機関が取り扱ったことであろう。21年3月末の受付終了まで、民間金融機関は数多くの中小・零細事業者が急ピッチで供給することに取り組んだ。その規模は全国で40兆円を超える。ゼロゼロ融資は無担保であるが、信用保証協会の保証が必要だ。この融資と連動して全国の信用保証協会による保証債務も急増した(図表)。ゼロゼロ融資導入前の19年3月残高が20兆円台だったことから明らかだろう。

「企業が存続可能性を探り未来予想図を組み立てることで、財務だけでなく事業者の取組みや金融機関の支援姿勢も示されれば、信用保証協会も『後と一緒にやっていきたいと思います』と前向きに言えると思います」(島根県信用保証協会営業部の小野拳部長)。

すでに、ゼロゼロ融資開始から前年比割れが続いていた代位弁済の件数は21年9月からプラスに転じた。今後の事業者支援を見据え、基礎的なスキルから培い、支援に取り組んでいこう。

ことが大切でしょう」(栃木県信用保証協会経営支援部の安西克巳部長) という。

実際の保証審査では、当面の資金繰りはもちろん、P/L改善の余地、借入金の組替えや資産売却などによるB/Sの改善、そして金融機関の支援姿勢も大切になる。

そして直近公表の22年7月時点を見ても、保証債務残高はさほど減っていない。元金返済の据置期間が最大5年のゼロゼロ融資で返済が進んでいないためようだ。実際の据置期間は2〜3年が多く、今後は返済が始まる事業者が増えると思われる。

資金繰り表などで精度の高い見極めを

この状況を踏まえると、既存融資先の条件変更や新規融資などの局面で、金融機関の法人融資にはより一層のスキルが求められるだろう。しかも、ゼロゼロ融資は緊急対応だったため、「数はこなせたもののスピード重視で、企業の実態把握や決算書分析は甘かった面が否めません」(中部地方の信用金庫営業店) といった声は少なくない。

具体的な分析の要素でいえば、精度の高い資金繰り予定